

平成19事業年度

財 務 諸 表

(添付書類)

決 算 報 告 書 書
監 事 の 意 見

自 平成18年4月1日
至 平成20年3月31日

独立行政法人国立公文書館

目 次

1 平成19年度決算証表	1
貸借対当表	2
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
損失の処理に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
附属明細書	11
〔添付書類〕	
2 平成19年度決算報告書	21
3 財務諸表及び決算報告書に関する監事の意見	23



平成19事業年度

財 務 諸 表

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

キャッシュ・フロー計算書

利益の処分に関する書類

行旅サービス実施コスト計算書

附 属 明 細 書

目 平成19年1月1日

年 平成20年3月31日

貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
Ⅰ流動資産	501,289,800	Ⅰ法定負債	257,974,459
現金及び預金	481,357,646	運営費交付金債務	206,479,526
たな卸資産	21,508,169	たな卸資産見返負債	24,503,160
未収金	32,850	たな卸資産見返物受増額	24,503,160
その他の流動資産	1,391,144	短期リース債務	181,557,651
Ⅱ固定資産	6,032,314,612	未払金	245,234,601
Ⅰ有形固定資産	6,001,672,012	預り金	115,612
土地	2,912,046,732	Ⅱ固定負債	460,760,661
建物仮価卸累計額	△ 1,595,028,002	長期リース債務	317,216,800
構築物	477,993,497	借入金返付債	142,343,861
構築物減価償却累計額	△ 221,651,351	資産見返運営費交付金	140,718,967
車両運搬具	8,022,029	資産見返物受増額	2,224,834
車両運搬具減価償却累計額	△ 6,133,959	負債合計	1,113,735,120
工具器具備品	1,035,288,393		
工具器具備品(減価償却累計額)	△ 504,866,416		
土地	900,000,000	純資産の部	
2)无形固定資産	642,636	Ⅰ 資本金	7,175,918,020
電話加入権	642,636	政府出資金	7,175,918,000
3)投資その他の資産	30,000,000	Ⅱ 資本剰余金	△ 1,760,659,532
現金・預金	30,000,000	資本剰余金	31,224,020
		損益外減価償却累計額(△)	△ 1,791,303,132
		損益外減損損失累計額(△)	△ 381,439
		Ⅲ 利益剰余金	1,611,824
		積立金	3,648,175
		当期末処理損失	2,036,341
		(うち当期繰上失 2,006,311)	
		純資産合計	5,410,869,302
貸借合計	5,539,604,412	負債純資産合計	5,539,604,412

計算書

(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
等費用		
業務費		
給与、賞与及び諸手当	273,509,458	
法定福利費・福利厚生費	43,153,227	
退職手当	9,125,840	
その他人件費	151,912,266	
外部委託費	30,365,175	
賃借料	39,120,934	
減価償却費	196,025,696	
リース・修繕費	163,543,558	
水道光熱費	51,831,452	
旅費交通費	18,944,065	
消耗品費	18,451,047	
伊品費	10,970,621	
通信費	42,583,253	
区、市、県費	18,144,552	
その他業務経費	48,554,139	1,639,370,931
税金等		
役員報酬	47,826,160	
給与、賞与及び諸手当	91,401,536	
法定福利費・福利厚生費	16,111,917	
退職手当	59,160	
その他人件費	16,903,749	
外部委託費	36,559,260	
賃借料	4,350,250	
減価償却費	6,349,576	
リース・修繕費	6,733,111	
水道光熱費	1,863,465	
消耗品費	3,432,005	
旅費交通費	4,583,253	
通信費	7,440,252	
図書印刷費	1,778,435	
その他管理経費	2,292,123	350,195,518
財務費用		
支払利息		18,816,231
非常費用合計		1,888,583,426
解雇収益		
遊覧費交付金収益		1,860,347,258
たか知資産売却負債戻入		
たか知資産売却物品受贈額戻入		442,438
事業収益		4,377,258
資産売却負債戻入		
資産売却遊覧費交付金戻入	24,405,348	
資産売却物品受贈額戻入	1,242,557	25,647,905
財源収益		
受取利息		1,174,773
雑益		711,359
経常収益合計		1,892,901,183
経常利益		4,347,753
臨時損失		
法定資産除却損		6,354,297
当期純損失		1,026,341
当期純損失		2,026,341

キャッシュフロー計算書

(自平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

単位:円

内 容	全 額
I 業務活動によるキャッシュフロー	
人件費支出	△ 612,247,531
その他業務支出	△ 913,476,532
その他管理支出	△ 64,633,808
貸借費用受取入	1,856,680,000
営業収入	4,347,485
その他取入	711,392
合計	210,287,114
利息の受取額	1,174,773
利息の支払額	△ 19,073,754
業務活動によるキャッシュフロー	192,388,133
II 投資活動によるキャッシュフロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 24,915,949
投資活動によるキャッシュフロー	△ 24,915,949
III 財務活動によるキャッシュフロー	
リース借入れの取替による発行	△ 177,333,106
財務借入によるキャッシュフロー	△ 177,333,106
IV 資金減少額	△ 10,157,922
V 資金増減額	451,855,536
VI 資金期末残高	181,157,316

損失の処理に関する事項

項 目	金額(円)	
	金	額
I 当期末処理損失 当期の損失	2,036,341	2,036,341
II 損失処理額 積立を取消額	2,036,341	2,036,341
III 次期繰越欠損金		—

行政サービス実施コスト計運営
 (自 平成19年1月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額	金 額
I 業務費用		1,585,074,077
損益計算表上の費用		
業務費	1,639,570,451	
般管理費	230,195,516	
財務費用	18,816,961	
臨時損失	6,554,094	1,551,257,523
(控除) 自己収入等		
事業収益	△ 1,577,284	
取替収益	△ 1,124,793	
雑益	△ 71,390	△ 6,263,448
II 預在外減価償却相当額		225,131,520
III 引当外賞与見込額		1,546,455
IV 引当外退職給付増加見込額		57,035,365
V 機会費用		
国又は地方公共団体財産の譲渡又は売却された使用料による借入金引の機会費用	18,401,375	
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	70,630,352	89,032,036
VI (控除) 法人税等及び国庫引当額		-
VII 行政サービス実施コスト		2,261,279,73

注記

[主要な会計方針]

当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準を適用して、財務諸表を作成している。

1 運営費交付金収支の計上基準

業務のための支出額を限度として収益化する方法(費用通行基準)を採用している。

これは、業務達成基準及び期間通行基準を採用することは、中期計画及びこれらを具体化する年度計画等において対応関係が不明確であるため困難であり、費用通行基準を採用する必要があるためである。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

原価仕入原価法による低価法を採用している。

3 たな卸資産見返勘定の計上基準

当法人が社から受贈したたな卸資産は、主として学術研究資料として重要なものであり、その販売計画は、中長期的なものである。

従って、これらのたな卸資産について、見返勘定を附上せず、受贈益を計上すると、資金の伴わない収入計上を行うこととなり、その結果として、剰余金についても目的剰余金の要件に必ずしも当てはまらないところから、因返納資金を伴わない剰余金が生ずることになる。

このため、たな卸資産を計上するに当たり、その見合いの金額をたな卸資産見返勘定として、たな卸資産を販売した都度、見返勘定を取り崩す方法を採用している。

4 固定資産の減価償却の方法

定額法を採用している。

なお、主な固定資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	3 ～ 10年
構築物	7 ～ 31年
車両運搬具	5年
工具器具備品	3 ～ 15年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第8-5)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

5 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職給付については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。

なお、行政サービス実務コスト計算中における引当外退職給付増加見積額は、自己都合退職一時金喪失給額の当増見積額に基づき計上している。

6 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

11) 国又は地方公共団体の事業の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計上方法

近隣の地代などを参考として単価を決定し、使用面積に応じた負担額により算出している。

12) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

1. 年利対付円債の平成26年3月末利回りを参考に1.275%で算出している。

7 リース取引の処理方法

リース償却額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売却取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

8 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、償込方式を行っている。

9 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金は、健全引き出し可能な預金からなっている。

【重要な会計方針の変更】

(純資産の部)

貸借対照表については、前事業年度まで資産の部、負債の部及び資本の部に区分して表示していたが、独立行政法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より、資産の部、負債の部及び純資産の部に区分して表示している。

(引当外費と見積額)

前事業年度までの行政サービス実施コスト計算書の部外対象となっていた引当外費と見積額については、独立行政法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より行政サービス実施コスト計算書に計上している。これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、行政サービス実施コストが1,441,435円増加している。

(引当外退職給付見積額)

行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額については、前事業年度まで、事業年度末に在籍する役員員について、当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除し、その差額から業務費用として計上されている退職給付の額を控除して計算していたが、独立行政法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より、事業年度末に在籍する役員員について、当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除し、その差額から退職者に係る前期末退職給付見積額を控除して計算する方法に変更した。これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、行政サービス実施コストが585,660円増加している。

【貸借対照表関係】

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額

557,783,876 円

運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額

33,813,734 円

【損益計算書関係】

ファイナンス・リース取りが損益に与える影響額は、4,524,789 円であり、当該影響額を除いた当期純利益は2,488,448 円である。

【キャッシュ・フロー計算書関係】

① 資金の期末残高と貸借対照表に高記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定 481,257,646 円

定期預金

資金期末残高 481,257,646 円

② 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得

器具器具備品 39,813,200 円

【重要な債務引当行務】

該当無し

【重要な後発事象】

該当無し

附 属 明 細 書

- 1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（第33号特定の償却資産の減価に係る会計処理）による損失、外債償還に相当額を含む、月単位に減損損失累計額の明細
- 2 たな卸資産の明細
- 3 資本金及び資本剰余金の明細
- 4 剰余金の明細
- 5 運営費交付金積立及び当座振替積立等の明細
- 6 役員及び職員の手当の明細
- 7 開示すべきセグメント情報

1. 固定資産の取得及び処分並びに繰越償却費(注6) に関する償却資産の取得の内容及び算定に関する
 繰越引当金の取崩しを含む。注5は、繰越引当金の取崩しに関する。

(単位:千円)

取得の種別	取得の時期	取得価額	取得の時期	取得価額	減価償却	取得の時期		取得の時期	取得の時期
						取得の時期	取得の時期		
有形固定資産	建物	80,157,326	2,312,173	6,175,000	1,150,133	2,121,558	7,317,138	-	11,229,638
	構築物	15,276,997	1,511,303	-	1,111,791	7,911,116	91,174	-	1,419,925
	車両運搬具	4,172,811	-	-	1,022,323	1,122,078	8,122	-	1,990,511
	工具機等	12,711,445	1,911,341	1,911,341	225,794,311	1,885,571	12,813,211	-	1,228,888
	計	112,318,580	5,745,827	10,097,682	2,312,999	11,945,124	11,249,661	-	14,779,962
無形固定資産 (注5を除く)	特許権	781,111,391	-	-	5,927,102,379	1,371,733,168	172,811,438	-	1,154,824,111
	商標権	11,167,189	-	-	472,496,273	219,973,120	1,123,488	-	252,623,153
	計	792,278,580	-	-	6,399,598,652	1,591,706,288	173,934,926	-	1,407,447,264
繰越引当金 (注5を除く)	繰越引当金	86,119,677	22,162,777	29,675,312	88,521,324	175,811,797	19,541,114	-	1,041,678
	計	86,119,677	22,162,777	29,675,312	88,521,324	175,811,797	19,541,114	-	1,041,678
繰越引当金	繰越引当金	212,000,000	-	-	18,019,100	-	-	-	190,000,000
	計	212,000,000	-	-	18,019,100	-	-	-	190,000,000
有形固定資産	建物	14,121,811	27,212,173	7,175,000	4,911,116,346	1,150,133,000	20,321,458	-	4,117,819,256
	構築物	1,221,111,111	1,151,303	-	1,121,111,111	1,151,111	4,111,111	-	1,111,111
	車両運搬具	1,111,111	-	-	1,111,111	1,111,111	1,111,111	-	1,111,111
	工具機等	1,111,111,111	1,111,111	1,111,111	1,111,111,111	1,111,111	1,111,111	-	1,111,111
	計	1,111,111,111	1,111,111	1,111,111	1,111,111,111	1,111,111	1,111,111	-	1,111,111
	計	1,221,111,111	1,111,111	1,111,111	1,111,111,111	1,111,111,111	1,111,111,111	-	1,111,111,111
無形固定資産	特許権	1,111,111	-	-	1,111,111	-	-	-	1,111,111
繰越引当金	繰越引当金	1,111,111	-	-	1,111,111	-	-	-	1,111,111
繰越引当金	繰越引当金	1,111,111	-	-	1,111,111	-	-	-	1,111,111

2 たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	備 考
		当期購入 製造 振替	その他	売却 振替	その他		
貯蔵品							
計 算	24,950,545	-	-	442,435	-	24,608,130	
合 計	24,950,545	-	-	442,435	-	24,608,130	

② 資本及公積金剩餘金額明細

(單位:元)

區分	科目	期初餘額	本期增加額	本期減少額	期末結算	備註
資本金	實收資本	7,179,918,333	-	-	7,179,918,333	
	計	7,179,918,333			7,179,918,333	
	準備積存	1,224,000	-	-	1,224,000	
	進款費交付金	30,000,000		-	30,000,000	
	計	81,224,000	-		81,224,000	
資本外資金	權益外債的 減損累計額	△ 1,366,138,212	△ 225,164,823		△ 1,591,303,035	
	權益外債的 損失累計額	△ 591,400	-		△ 591,400	
	索引計	△ 1,556,145,712	△ 225,164,823	-	△ 1,760,335,533	

4 福利金の内訳

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	注 意
積立金	3,450,428	168,745	-	3,619,173	前期決算繰越比 自当引当分比に なる増加額
上の積立金	-	-	-	-	
前中期引当引当繰越積立金	-	-	-	-	

7 収益費対比率推移及び相当経費割合等の情報

(1) 連結貸対価金増減の明細

取引内容	債目増減	貸付金当座 貸付金	当座増減				前期末残
			貸付金当座 取 益	貸付金当座 取 引	貸付金当座 取 引	当座増減	
半期前年度	111,565,020	-	-	-	-	-	111,565,020
半期当年度	111,565,020	-	68,187,069	-	-	68,187,069	111,565,020
14年度末	-	255,550,119	1,010,108,200	11,052,819	-	1,510,118,200	47,761,734
合 計	223,130,040	255,550,119	1,010,108,200	11,052,819	-	1,510,118,200	704,438,554

(2) 連結貸対価金増減の増減額等に関する説明

(1) 14年度当座及び分注は、当期中に14年度執行期間の経過により、その正確性を担保している

2014年度当座及び

区 分	金 額	内 訳	
費用対価金増減 による増減額	借付金当座 取 益	68,187,069	①費用対価金増減全体の増減に起因し、14年度 の当座増減に起因する増減等
	貸付金当座 取引	-	②連結計算書に計上した費用の額:68,187,069 (外債取引費:68,187,069)
	貸付金当座 取引	68,187,069	③借付金当座の取引額が増減額 増減の方向の反対増減に起因する増減等
	合 計	68,187,069	-

2014年度当座及び

区 分	金 額	内 訳	
費用対価金増減 による増減額	借付金当座 取 益	1,708,541,197	①費用対価金増減全体の増減に起因し、14年度 の当座増減に起因する増減等
	貸付金当座 取引	19,052,819	②連結計算書に計上した費用の額:1,529,753,489 (役員報酬:1,107,641,001、固定福利:費用:租税生費:59,541,489、 退職金:1,928,000、その他:人件費:151,525,115、その他:雑費:497,711,199、 貸付金:1,181,281、設備費:1,291,776,174、その他:雑費:100,271,176、 その他:雑費:33,996,935、設備取引費:1,013,715、その他:雑費:1,496,024、 役員報酬:1,074,521、通信費:163,130,011、その他:雑費:19,725,097、 その他:雑費:36,688,107、取引増減:118,816,761)
	貸付金当座 取引	1,010,108,200	③自己収入に起因する取引増減:1,026,188 (貸付金:1,172,273、利息:1,654,097、固定福利:収入:100,000、 雑益:10,000、その他:1,172,273) ④固定福利の取引増減:1,013,715、雑費:1,063,507、その他:雑費:1,154,609 ⑤借付金当座の取引額が増減額
	合 計	1,810,418,200	⑥費用:1,529,753,489、自己収入増減:178,036,367、自己収入増減:175,092 貸付金当座:1,573,174、その他:雑費:1,496,024、1,529,753,489

6 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(7,166)	10	(9)	(0)
	36,757	5	0	0
職 員	(70,379)	467	(417)	(5)
	362,133	41	8,438	1
合 計	(77,552)	489	(317)	(5)
	397,906	45	8,438	1

(注)

- 1 役員に対する報酬及び職員に対する給与並びに非常勤職員に対する給与の支給については、役員報酬規程、職員給与規程及び取締役退任後センタ―長の職務等に関する規程並びに非常勤職員の就業等に関する規程に基づいている。
- 2 支給人員数は、年間平均支給人員数に記載している。
- 3 一筆()書きは、特別賞の役員又は職員の支給額又は支給人員であり外装である。
- 4 報酬又は給与の支給額は、損益計算書の「役員報酬」、「給与、賞与及び請手当」及び「その他人件費」の合計額となる。
- 5 非常勤職員の支給額の中にはその他人件費が含まれているが、これらは決算報告書の人件費には含まれていない。
- 6 1億円入の単位で合計は必ずしも一致しない。

7 国示ナレッジプログラム情報

(1) 年次の仕組引

(単位:円)

区 分	国立公文書館	アジア歴史資料センター	小 計	法人共益	合 計
I 事業費					
1 業務費	1,191,121,223	445,139,112	1,636,260,335	-	1,636,260,335
2 設備費	-	-	-	230,155,516	230,155,516
3 時務費用	6,237,277	14,706,514	16,943,791	312,473	17,256,264
計	1,197,358,500	459,845,626	1,657,204,126	230,467,989	1,887,672,115
II 事業収益					
1 郵便物交付金収益	1,185,832,119	451,651,596	1,637,483,715	225,223,610	1,862,707,325
2 ナビ検索成果取償収入	462,435	-	462,435	-	462,435
3 事業収益	1,354,843	11,240	1,366,083	-	1,366,083
4 貸出記録取償収入	15,201,265	5,742,744	20,944,009	4,701,805	25,645,814
5 別務収益	-	-	-	1,171,773	1,171,773
6 雑益	68,573	-	68,573	642,815	711,388
計	1,202,591,361	457,405,280	1,660,000,641	231,740,003	1,891,740,644
III 事業損益	2,932,146	60,364	3,002,709	1,305,047	4,307,756
IV 財産	1,870,960,452	371,769,411	2,242,729,863	293,665,610	2,536,395,473
(主要な資産内訳)					
貯蓄資産					
現金及び預金	115,099,305	85,143,613	200,242,918	221,111,224	421,354,142
たな卸資産	21,503,160	-	21,503,160	-	21,503,160
固定資産					
建物	4,244,090,006	72,025,075	4,316,115,081	30,071,767	4,346,186,848
構築物	247,411,786	-	247,411,786	5,003,655	252,415,441
車両運搬具	1,461,750	-	1,461,750	421,701	1,883,451
工具器具備品	218,863,001	264,165,650	483,028,651	17,103,613	500,132,264
土地	536,000,000	-	536,000,000	-	536,000,000
投資その他の資産					
敷金	-	30,000,000	30,000,000	-	30,000,000

(注) 法人共益の金額引上。管理部門に係る費用等である。

・損益外減価償却相当額、引当外減価償却額及び引当外減価償却増加分額別のプログラム別金額

(単位:円)

区 分	国立公文書館	アジア歴史資料センター	小 計	法人共益	合 計
損益外減価償却相当額	224,257,205	-	224,257,205	3,257,615	227,514,820
引当外減価償却額	12,968	115,777	128,745	1,232,291	1,370,735
引当外減価償却増加分額	0,133,678	15,013,634	15,147,312	34,581,022	49,734,334

・損益外減価償却相当額の配賦基準:面積割合配分

(2) 区分の方法

事業区分は、上記事業内容に基づき決定されている。

(3) 各事業の内訳

事業区分	内 容
国立公文書館	歴史資料として重要な公文書等の通知を保存及び利用を図るために必要な事業
アジア歴史資料センター	アジア歴史資料整備事業を推進する。アジア歴史資料センターにおいて、国が保有するアジア歴史資料を電子情報の形で蓄積するアーカイブを作成し、インターネットを通じて資料提供を行うために必要な事業



平成19事業年度

決 算 報 告 書

自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日

決算報告書
平成26年3月31日

(単位:円)

区 分	予算額	決算額	差 額	備 考
収入				
運営費交付金	1,850,580,000	1,555,580,000	0	
事業収入	0,182,000	4,377,285	1,194,285	国行物産私収入等の増
事業外収入	392,000	1,666,163	1,294,163	受取利息等の増
前年度からの繰越金	0	66,187,959	66,187,959	
計	1,850,972,000	1,627,801,407	223,070,407	
支出				
公文書等保存利用経費	651,129,000	141,022,069	△ 25,633,380	公文書等のマテリアル化及びデジタル化経費の増 ノルウェー及び経費削減による減 入の差額及び経費削減による減 欠員があったこと等による減
アジア歴史資料館施設改善費 （設備印費）	390,000,000	119,126,478	23,573,522	
設備印費	359,959,000	314,063,154	23,575,846	
人件費	471,567,000	456,540,360	15,026,640	
計	1,559,353,000	1,832,772,372	△ 24,417,372	<p>(注) 本決算書計上額との相違の概要は、歳入歳出の中にも説明書として添付している所を特記する(外部委託費、買付料、送料、修繕費、水電料、燃料費等)などの一部が含まれている。</p> <p>人件費については、借入金等の給与、賞与及び非常勤、法定福利費が含まれている。</p>

財務諸表及び決算報告書に関する監事の意見

平成19事業年度の財務諸表及び決算報告書は、
監査の結果、適正であると認める。

平成20年6月19日

独立行政法人国立公文書館

監事 山部 井 悦

監事 新 村 栄



平成19事業年度

事 業 報 告 書

目 平成19年1月1日
至 平成20年3月31日

独立行政法人国立公文書館

独立行政法人国立公文書館 平成 19 年度事業報告書

1. 国民の皆様へ

国の機関において業務を遂行するために作成された公文書等を、歴史の証拠あるいは後世の参考資料として保存することは、何れの国でも古くから行われてきており、ヨーロッパ諸国では、18世紀以来、所代的に公文書館制度が整備されている。今日では、公文書館は国史館、博物館とともに、文化施設として日本の柱のひとつとなっている。

特に昨今は、国の意思決定やその過程についての記録を保存し、将来の国民に対する国の説明責任を果たす機関としても重要視されている。

独立行政法人国立公文書館は、国家と社会の事業を記録する貴重な歴史資料である公文書等を国民共有の財産として将来の世代に確実に伝えるという国家の基本的な責務を担う施設であるが、従来、その重要性を認識されることが十分でなく、その体制は諸外国の国立公文書館と比較して大きく劣っていた。

このような現状にかんがみ、平成20年1月18日、第169回国会開会日の福田康夫内閣総理大臣施政方針演説において、「国立公文書館制度の拡充を含め、公文書の保存に向けた体制を整備します。」と表明されたところである。

財としては、その職務の重要性を改めて認識するとともに、内閣総理大臣から指示された第2期中期目標の確実な達成計、より質の高い国民サービスの提供やこれまで培ってきた業務を更に発展・強化させ、新しいニーズ等にも適切に対応していくこととしている。

2. 基本情報

(1) 法人の概要

ア 法人の目的

独立行政法人国立公文書館は、国の機関から内閣総理大臣が移管を受けた歴史資料として重要な公文書等を保存し、及び一般の利用に供すること等の事業を行うことにより、国立公文書館又は国の機関の保管に係る歴史資料として重要な公文書等の適切な保存及び利用を図ることを目的とする。（国立公文書館法第1条1）

イ 業務内容

ア 内閣総理大臣から移管を受けた歴史資料として重要な公文書等を保存し、及び一般の利用に供すること。

イ 国立公文書館又は国の機関の保管に係る歴史資料として重要な公文書等（以下「歴史資料」として重要な公文書等」という。）の保存及び利用に関する情報の収集、整理及び提供を行うこと。

ロ 歴史資料として重要な公文書等の保存及び利用に関する専門的技術的な助言を行うこと。

エ 歴史資料として重要な公文書等の保存及び利用に関する調査研究を行うこと。

オ 歴史資料として重要な公文書等の保存及び利用に関する研修を行うこと。

カ ア～オに附帯する業務を行うこと。

なお、このほか、ア～カの業務の遂行に支障のない範囲内で、内閣総理大臣からの委託を受けて、地方公共団体に対し技術上の指導又は助言を行うことができるとされている。

3) 沿革

我が国では、戦後、公文書の徹底新正と公開のための施設の必要性についての認識が急速に高まり、昭和21年11月、日本行政会議会長から内閣総理大臣に対する勧告が送られた。その趣旨は、国立公文書館の設置を前提として、政府において公文書の駆逐防止並びにその一般利用のために、有効適切な措置を講ぜられるよう要望したものであった。政府もその必要性を認めていたので、公文書の徹底新正を各省庁に呼びかけるとともに、国内の公文書の保存状況、徹底防止及び一般利用の方策、外国公文書館制度などの調査結果を踏まえ、昭和26年7月1日に総理府の附属機関として国立公文書館が設置された。

一方、内閣文庫は、明治5年太政官に置かれた図書掛に始まり、同13年太政官文庫として各省庁の所蔵図書を一括管理することになったが、同18年内閣制度創始と同時に内閣文庫となり、和漢の古典籍・古文書を所蔵する我が国屈指の専門図書館となった。以来、行政組織上、数回の変遷を経て、昭和26年総理府設置法の一部改正により、国立公文書館の一課として統合された。現在は、組織としての内閣文庫はなくなったが、貴重な所蔵資料は引き続き国立公文書館で保存され利用に供されている。

また、平成10年7月にはつくば分館を設置し、書庫の拡充を図った。

国立公文書館は、中央省庁等改革の推進に関する方針（平成11年4月）中央省庁等改革推進本部決定）により、独立行政法人に移行すべき機関とされ、国立公文書館法の一部を改正する法律（平成11年法律第151号）が施行された平成13年4月1日から独立行政法人となった。

さらに、同年12月30日には、「アジア歴史資料整備事業の推進」について（平成11年12月30日閣議決定）を受け、当館が継続として新たに「アジア歴史資料センター」が開設された。

同センターでは、近現代のアジア歴史資料をデータベース化し、インターネット等を通じて情報提供を行っている。

4) 設立根拠

国立公文書館法（平成11年6月23日法律第79号）

（公文書館法（昭和53年12月15日法律第115号）第5条において、「公文書館は、国立公文書館法（平成11年法律第79号）の定めるすののほか、国又は地方公共団体が設置する。」とされている。）

5) 主務大臣（主務府省所管部）

内閣総理大臣（内閣府大臣官房管理室）

6) 組織図



(2) 本館・分館等の住所

本館：東京都千代田区北の丸公園3番3号

分館：茨城県つくば市上原5番5号

デジタル歴史資料センター：東京都千代田区千代田2丁目1番2号
住友三越ビル別館4階

(3) 資本金の状況

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政用口資金	7,180	—	—	7,180
資金合計	7,180	—	—	7,180

館の資本金は、全部政府からの現物出資である。

非物出資の内容は、本館の建物及び構築物、つくば分館の土地、建物及び構築物である。なお、本館建物のある北の丸公園の土地は、国境省からの無償使用によっている。

(4) 役員の状況

役職	氏名	任期	常勤・非常勤	経歴
館長	新池 光興	平成31年7月1日 至 平成32年3月31日	常勤	元総務事務次官
副館長	高山 正也	平成19年7月1日 至 平成21年3月31日	常勤	慶応義塾大学名誉教授
監事	上野井 悦子	平成19年7月1日 至 平成21年3月31日	非常勤	公認会計士
監事	新村 保子	平成19年7月1日 至 平成21年3月31日	非常勤	西武総合法律事務所顧問

(5) 常勤職員の状況

常勤職員は、平成19年度末において41人（前期末と変更なし）であり、平均年齢は45.1歳（前期末45.7歳）となっている。このうち、男性からの出向者は20人、女性から職員は12人である。

なお、「行政改革の重要方針」（平成17年12月24日閣議決定）を踏まえ、平成18年度以降5年間（平成22年度）で平成17年度末に対して5%以上の人員削減を行う必要がある。今中期目標期間中（平成21年度）に1名の削減（平成22年度末まで総計2名、計3名の削減を行うこととしている。

3. 簡潔に要約した財務諸表

① 貸借対照表（財務諸表3頁参照）

（単位：千円）

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	507	流動負債	638
現金・預金	481	運営費交付金債務	206
その他	26	その他	432
固定資産	6,032	固定負債	461
有形固定資産	6,029	長期リース債務	238
無形固定資産	1	資産取得負債	223
除却資産の償却	2	負債合計	1,115
		純資産の部	
		資本金	
		政庁申立金	1,180
		資本剰余金	△1,781
		利益剰余金	2
		純資産合計	5,921
資産合計	6,540	負債純資産合計	6,540

② 損益計算書（財務諸表3頁参照）

（単位：千円）

	金額
雑消費用品	1,889
業務費	1,610
人件費	478
減価償却費	107
その他	967
一般管理費	230
人件費	167
減価償却費	7
その他	58
財務費用	9
経常収益(B)	1,931
運営費交付金収益	1,861
自己収入等	6
その他	29
臨時収入(C)	6
当期交付金(D=A+B+C)	3

第 ④ キャッシュ・フロー計算書（財務諸表の概要）

（単位：百万円）

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	1,12
人件費支出	△ 619
運営費交付金収入	1,856
その他収入・支出	△ 1,024
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△ 35
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△ 178
IV 資金減少額(D=A+B+C)	△ 10
V 資金増加額(E)	192
VI 資金期末残高(F=E-D)	181

第 ⑤ 行政サービス実施コスト計算書（財務諸表の概要）

（単位：百万円）

	金額
I 業務費用	1,889
損益計算書上の費用	1,995
(控除)自前収入等	△ 6
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	225
III 引当外減価償却額	3
IV 引当外退職給付額増加償額	37
V 機会費用	89
VI (控除)法人税等及び引当返納付額	
VII 行政サービス実施コスト	2,262

■ 財務諸表の科目

① 貸借対照表

現金・預金：現金及び預金

たがひ資産：書籍等の貯蔵品

有形固定資産：土地、建物、車両運搬具、器具備品など総が長期にわたって使用または利用する有形の固定資産

無形固定資産：電話加入権

投資その他の資産：アジア歴史資料センター事務所の敷金

運営費交付金債務：館の業務を実施するため国から交付された運営費交付金のうち、収益化されなかった部分に該当する債務残高

長期リース債務：デジタルアーカイブ、アジア歴史資料提供システム及びLANシステムの機器リースに係る支払将来が1年を超える債務

資産見返負債：国から承継又は運営費交付金で取得した資産の見返勘定

政府出資金：国からの現物出資であり、館の財源的基礎を構成するもの

資本剰余金：国から承継又は運営費交付金で取得した資産のうち館の財源的基礎を構成するもの及び財源的基礎を構成する資産の損益外の減価償却費累計額

利益剰余金：館の業務に関連して発生した剰余金の累計額

② 損益計算書

業務費：即の業務に要した費用

一般管理費：館の管理部分に要した費用

人件費：給与、賞与、法定福利費等、他の職員等に要する費用

減価償却費：事務、業務に要する固定資産の取得原価をその耐用年数にわたって費用として配分する経費

財務費用：リース利息の支払

運営費交付金収入：国からの運営費交付金のうち、当期の収益として認識し運営費交付金債務から収益化したもの

事業収益等：物売利息収入、引当物売却収入などの収益

臨時損失：固定資産の除去に伴う損失

③ キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：館の通常の業務が実際に係る資金の状態を表し、

業務運営のための支出、運営費交付金及びサービスの提供等による収入などが該当

投資活動によるキャッシュ・フロー：将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産の取得による支出が該当

財務活動によるキャッシュ・フロー：リース債務の返済による支出が該当

④ 行政サービス実施コスト計算書

業務費用：館が実施する行政サービスのコストのうち、館の損益計算書に上とされる費用

収益外減価償却相当額：償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減価償却費相当額（損益計算書には計上していないが、累計額を貸借対照表に記載されている）

引当外貸与見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかでない場合の貸与引当金見積額（損益計算書には計上していないが、仮に予定済みの場合は計上したであろう貸与引当金見積額を貸借対照表に記載している）

引当外退職給付引当金見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかでない場合の退職給付引当金見積額（損益計算書には計上していないが、仮に予定済みの場合は計上したであろう退職給付引当金見積額を貸借対照表に記載している）

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額（政府出賃等がなかった場合の本来負担すべき金額）などが該当

4. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

- 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較

(経営費用)

平成19年度の経営費用は1,889百万円と、前年度比139百万円増(7.9%増)となっている。このうち、業務費に係る費用が前年度比119百万円増(6.8%増)となったことと、

販費控除に係る費用が前年度比 16 百万円増(7.7%増)となったことが主な要因である。
(経常収益)

平成 19 年度の経常収益は 1,899 百万円と、前年度比 143 百万円増(8.2%増)となっている。これは、運営費交付金の取替給が前年度比 104 百万円増(7.8%増)となったことが主な要因である。

(当期総損益)

上掲の経常収益の状況及び臨時損失として固定資産除却損 6 百万円を上乗せした結果、平成 19 年度の当期総損失は 2 百万円と、前年度比 2 百万円減となっている。

(資産)

平成 19 年度末現在の資産合計は 6,540 百万円と、前年度末比 397 百万円減となっている。これは、固定資産の当期償却分の増による減価償却累計額の増 308 百万円(19.8%増)が主な要因である。

(負債)

平成 19 年度末現在の負債合計は 1,119 百万円と、前年度末比 160 百万円減となっている。これは、長期リース債務の減 146 百万円(3.5%減)が主な要因である。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 19 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 109 百万円と、前年度比 109 百万円減(36.2%減)となっている。これは、その他業務費用が 65 百万円増(7.3%増)となったこと及び人件費費用が 19 百万円増(3.1%増)となったことが主な要因である。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 19 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは △25 百万円と、前年度比 7 百万円増(40.0%増)となっている。これは、館の業務に必要な有形固定資産の取得による費用が前年度比 7 百万円増(40.0%増)となったことが主な要因である。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 19 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは △178 百万円と、前年度比 7 百万円減(4.0%減)となっている。これは、リース債務の返済による費用が前年度比 7 百万円減(4.0%減)となったことが主な要因である。

人 主要な財務データの経年比較

(単位:百万円)

区分	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
経常費用	1,611	1,681	1,747	1,750	1,899
経常収益	1,640	1,767	1,743	1,750	1,899
当期総利益(又は当期総損失)	△1	86	3	0	△2
資産	7,212	7,596	6,910	6,926	6,540
負債	609	1,116	1,046	1,278	1,119
利益剰余金	277	363	3	1	△2
業務活動によるキャッシュ・フロー	59	261	△67	30	109
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29	△62	△1	△18	△25
財務活動によるキャッシュ・フロー	△70	△77	△187	△85	△178
期末期末残高	524	646	391	492	461

- (注) ①平成 16年度はの当期総利益は、運営費交付金債務81百万円を返済のため全部取替出したためである。
②平成17年度の業務活動によるキャッシュ・フローは△67百万円と減っているのは、積立金の引当消却支払額363百万円があったためである。
③平成19年度の当期総損失が2百万円となっているのは、ファイナンスリース取引が損益に与える影響額として5百万円減があったためである。

④ セグメント事業損益の経年比較

(事業区分によるセグメント情報)

国立公文書館の事業損益は3百万円と、前年度比4百万円の増となっている。これは、刊行物及び寄附の収入が前年度比1百万円増となったことと、ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額が2百万円減となったことが主な要因である。

アジア歴史資料センターの事業損益は1百万円減となっている。これは、ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額が5百万円増となったことと、資産の除却があったため、資産売却収入が4百万円増となったことが主な要因である。

法人共済の事業損益は1百万円と、前年度比1百万円の増となっている。これは、預金口座の利息収入が1百万円増となったことが主な要因である。

表 事業損益の経年比較(事業区分によるセグメント情報) (単位:百万円)

区分	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
国立公文書館	1	1	5	2	3
アジア歴史資料センター	2	2	5	1	0
法人共済	0	8	9	0	1
合計	3	11	19	3	4

(注) 平成18年度の法人共済は、運営費交付金債務83百万円を精算のため当期収益化したためである。

⑤ セグメント総資産の経年比較

(事業区分によるセグメント情報)

国立公文書館の総資産は5,871百万円と、前年度比321百万円の減(5.2%減)となっている。これは、固定資産の減価償却を行ったことが主な要因である。

アジア歴史資料センターの総資産は372百万円と、前年度比33百万円の減(8.1%減)となっている。これは、固定資産の減価償却を行ったことが主な要因である。

法人共済の総資産は294百万円と、前年度比33百万円の増(10.0%増)となっている。これは、固定資産の減価償却を行ったことが主な要因である。

表 総資産の経年比較(事業区分によるセグメント情報) (単位:百万円)

区分	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
国立公文書館	6,172	5,882	5,470	6,195	5,871
アジア歴史資料センター	278	321	303	105	312
法人共済	491	257	231	327	294
合計	7,216	7,526	7,919	6,906	6,540

⑥ 目的預立金の申請、取崩内容等

※なし

⑦ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較

平成19年度の行政サービス実施コストは2,362百万円と、前年度比128百万円増(5.0%)となっている。これは、業務費において前年度からの繰越し事業の執行に伴う雑費の増(前年度比19百万円増(5.8%増))等が一般管理費以上、及び国立公文書館LISシステムの更新に伴う経費の増(前年度比16百万円増(7.7%増))等が主な要因である。

表 行政サービス実施コストの経年比較

単位：百万円

区分	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
業務費用	1,636	1,575	1,711	1,745	1,882
利益計算上の費用	1,671	1,581	1,737	1,750	1,895
自己収入等(控除)	△5	△6	△5	△5	△5
利益外減価償却相当額	354	217	245	223	223
利益外減価償却相当額	-	-	-	1	-
利益外直上見直し	-	-	-	-	△
利益外増減給付増加見直し	28	17	21	19	57
機会費用	19	29	120	114	89
特別法入城等及び特別顧問料	-	-	-	-	-
行政サービス実施コスト	1,628	1,598	1,826	1,834	1,982

(2) 施設等投資の状況（重要なもの）
該当なし

(3) 予算・決算の概況

予算・決算の概況

単位：百万円

区分	平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度		備考(理由)
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	
収入	1,709	1,710	1,709	1,709	1,815	1,853	1,872	1,971	1,859	1,910	
業務委託料	1,705	1,705	1,709	1,709	1,815	1,815	1,872	1,954	1,876	1,876	
自己収入	4	5	0	0	0	0	0	0	0	0	1. 自給自足の収入
前年度繰上 り繰越金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
支出	1,709	1,666	1,709	1,629	1,815	1,744	1,874	1,855	1,859	1,884	
公文書等保存 利用料	46	161	512	587	815	377	519	602	671	771	2. 前年度繰上り繰越金 の繰上り繰越金
事務用品費 消耗品費	476	494	422	331	118	327	131	213	391	370	3. 前年度繰上り繰越金 の繰上り繰越金
一般管理費	327	326	315	320	217	323	328	302	301	277	4. 前年度繰上り繰越金 の繰上り繰越金
人件費	481	471	471	451	171	421	171	415	172	174	5. 前年度繰上り繰越金 の繰上り繰越金

(4) 経費削減及び効率化目標との関係

中期目標及び中期計画において、節の業務運営については、業務全体の効率化を図り、経費総額において、中期目標の最終年度（平成21年度）と前期中期目標の最終年度（平成16年度）と対して7%以上削減すると定められた。

また、中期計画及び年度計画においては、業務の効率化に際し、節業務が長期的視野に立って実施すべき業務であることにかんがみ、業務の確実性及び節の見直しは十分留意しつつ計画的な削減を図るため、システムの保守、設備の維持管理などの外部委託、賃賃、保守・修繕に係る経費については、一般競争入札の拡大、業務の見直しなどを図ることにより、新規に追加又は拡充されるものを除き毎事業年度において、対前年度2%以上の削減を図ることとしている。

経費総額については、平成16年度1,571百万円の実績に対して平成19年度1,478百万円

目と比べて約 5.9%の削減となっている。

単位：百万円等

区分	前年度		当中期目標期間					
	平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度	
	金額	比率	金額	対前年度 比率	金額	対前年度 比率	金額	対前年度 比率
外務委託費	153	100	111	92.0	302	197.0	354	116.6
信託費	43	100	36	90.1	33	93.8	34	96.3
保守・修繕費	71	100	149	210.0	171	240.8	180	254.9
合 計	267	100	319	119.5	506	189.5	568	212.4
	金額	比率	金額	対前年度 比率	金額	対前年度 比率	金額	対前年度 比率
財産総額	1,571	100	1,708	108.7	1,429	90.9	1,478	94.1

注：前年度は、1999年度（平成11年度）の12月31日現在の数値を指す。

5. 事業の説明

(1) 業務内容

① 公文書等の受入れ

歴史資料として重要な公文書等の国の機関からの移管については、内閣府大臣が国立公文書館の意見を聴いて各年度ごとに作成する移管計画に基づいて、移管しようとする公文書等の保存期限が満了した発令日を行うこととしている。

② 公文書等の保存

国の機関から受け入れた公文書等は、かび、虫食等を防ぐため、くん蒸処理を行った後、湿度調整、温度調整の空調設備の整った書庫に収納し、公文書等を管理している。また、原本を保護し、利用者への利便性を向上させるため、マイクロフィルム化を行っているほか、被相続した公文書等は専門技術を有する職員によって修復を行っている。

③ 公文書等の目録作成

公文書等の適切な管理及び効率的な利用を図るため、簿冊の標題を記した目録(簿冊目録)と、必要に応じて簿冊に綴り込められている公文書等のそれぞれの件名を記した詳細な目録(件名目録)を作成している。また、インターネット等を補綴での検索のためにデータベース化を行っている。

④ 公文書等の利用

公文書等は、個人の秘密の保持その他の合理的な理由により公開することが適当でないこと認められるものを除き公開している。

ア 閲覧

公文書等は、所定の手続きを行えば、誰でも閲覧することができる。また、有償で複写することもできる。

イ インフォメーション

公文書等の所存情報、内容等に関する問い合わせに対応している。

ウ その他

学術研究、社会教育等の公的の目的を持つ行事等に出展する場合、条件を引いて公文書等の貸出に対応している。なお、公文書等の複製物を出版、放映等に利用する場合、所定の手続きが必要である。

⑤ インターネットによる情報提供

いつでも、どこでも、だれもが、自由に、無料で国立公文書館に関する情報を入手できる。

歴史公文書等の原典を入手し、可能であればデジタル化した画像をインターネット上で提供する「国立公文書館デジタルアーカイブ」を構築している。

また、アジア歴史資料センターは、近現代の日本とアジア近隣諸国などの関係について、当時の内閣、外務省、陸軍、海軍の公文書等の原本画像を世界で類を見ない規模でデータベース化し、ウェブサイトで公開している。

8. 展示会

所蔵資料を広く紹介し、歴史資料として重要な公文書等を保存することの意義への理解のため、常設展のほか、春と秋にテーマを決めた特別展、夏休みの期間を中心に夏の企画展、冬は分館で夏の企画展を開催している。

9. 調査研究

公文書等を保存し、広く一般の利用に供することにより我が国の歴史を正しく後世に伝えていくために調査研究を行っている。

また、その成果を館の運営に活用するとともに、研究紀要「北の丸」や情報誌「アーカイブス」等を通じて情報発信している。

10. 会議・研修会等の実施

各地方公文書館の責任者が一堂に会し、各館の運営や当面する諸問題について、情報や意見を交換し、相互に理解を深める機会を提供するため、毎年、全国公文書館長会議を開催している。

また、国及び地方公共団体の公文書館等の職員、あるいは国の機関の文書主管課の職員を対象として、公文書関連業務研修を行う人材を育成するため、各都府県を毎年実施している。

11. 国際交流

各国公文書館相互の連携を確立し、その発展に寄与することを目的とした国際非政府機関、国際公文書館会議（IEA）に昭和五十年（昭和三十一年）加盟し、以後IEAの運営への参画、関係の国際会議への参加等を通じて、国際的な公文書館活動に貢献している。なお、平成十一年四月、当館館長がIEAの理事会議を担当する第一副会長に選出され、国際的な公文書館活動において大きな役割を果たしていくこととなった。

IEAの東アジア地域支部（EASTIEA）にも平成五年（1993）の設立当初から加盟しており、平成十五年から当館館長がEASTIEA議長を務めている。

また、諸外国の公文書館を積極的に訪問し調査を行うとともに、世界各国からの訪問者を受入れ、当館の業務を紹介している。

12. アジア歴史資料センター

ア）センターは、閣議決定において「国立公文書館、外務省外交史料館、防衛省防衛研究所（図書館等の国の機関が保管するアジア歴史資料（近現代における我が国とアジア近隣諸国等との関係に関わる歴史資料として必要な我が国の公文書その他の記録）を電子化等の形で蓄積するデータベースを構築し、インターネットを通じて情報提供を行うこと」とされている。

イ）具体的には、上記関係機関において各々の所蔵するアジア歴史資料をマイクロフィルムに複製し、デジタルデータとして電子化して、これをセンターへ移行し、センターにおいて直接処理をおこなない。併せて資料毎に検索用キーワード等を付与し、データベースとして蓄積する。これらアジア歴史資料はインターネットを通じて国内の内外に情報を提供している。

ウ）国の所蔵するアジア歴史資料は、上記各機関だけで約3600万コマという膨大な数量となるため、当館は上記各機関が保管する資料を中心にデータベースを構築することとし、データベース構築計画が平成十三年十月十三日開催の「アジア歴史資料構築

事業連絡調整会議) において了承された。さらに、データベース構築計画を早期に完成させるための検討を行い、予定より年間早める計画を再構築した。

なお、この計画の実施と併行して、他機関が保有するアジア歴史資料の所在及び内容についても継続的に調査を行い、必要に応じてデータベース構築計画に反映することを検討している。

(2) 財源構成

館の業務運営は、約99.7%が運営費交付金で賄われており、複写利用収入等の事業収入約4百万円は公文書等の利用経費に、建物等賃借収入等の事業外収入約2百万円は一般管理費に充当している。

(3) 財務データ及び業務実績報告書と関連付けた事業説明

① 公文書等保存・利用経費

(1) 業務内容の①～③の業務が「公文書等保存・利用経費」に該当し、事業の財源は、運営費交付金(平成19年度1,850百万円)及び同行販売払収入等の事業収入(平成19年度4百万円)となっている。

② アジア歴史資料情報提供事業費

(1) 業務内容の④の業務が「アジア歴史資料情報提供事業費」に該当し、事業の財源は、運営費交付金(平成19年度1,566百万円)となっている。